

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 太田市長 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	太田市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※受 付 番 号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		
※許 可 番 号		年 月 日 第 号

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 太田市長 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
開発許可の番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※受付番号		年 月 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※許可番号		年 月 日 第 号

- 備考
- 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 開発許可の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

(宛先) 太田市長

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針										
工区計画	工 区 名		工 区 面 積		着手予定年月日		完了予定年月日			
					年 月 日		年 月 日			
開発区域内の土地の現況	地域 地区	区 域 区 分		用 途 地 域			そ の 他 の 地 域 地 区			
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域								
	地目別概要		宅 地	農 地	山 林	公益施設用地	その他の用地	合 計		
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		比 率	%	%	%	%	%	100%		
	土地利用計画		宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他の用地	合 計			
面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
比 率		%	%	%	%	100%				
街区の設定計画	街 区 数		街区	最大街区面積		街区最長辺長				
	最大区画面積			最小区画面積		平均区画面積				
	予定建築物名					そ の 他	合 計			
	区 画 数									
公共施設の整備計画概要		道路用地	公園用地	排水施設用地	そ の 他	合 計				
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%	%				
公益施設の配置計画概要	施 設 名					そ の 他	合 計			
	面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
	比 率		%	%	%	%	%			

注 1 設計の方針欄は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。

2 公益施設の配置計画概要欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入すること。

従前の公共施設の管理等一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に附した番号	廃止付替え拡張の別	概要			従前の公共施設の有無			有・無
			延長	幅員 (管径)	面積	管理者名	同意の有無	所有者名	摘要
			m	m	m ²				
注 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。 3 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入すること。 4 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については法部等を含めた道路敷の面積を記入すること。									

新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

新 設 す る 公 共 施 設 の 名 称	新旧対 照図に 附した 番 号	概 要			新設の公共施設の有無		有 ・ 無
		延 長	幅 員 (管 径)	面 積	管 理 する こ と と な る 者 の 名 称	協 議 成 立 又 は 協 議 中 の 別	摘 要
		m	m	m ²			
注 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。 2 新設する公共施設の名称は道路、公園等種別ごとに記入すること。 3 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入すること。 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を摘要欄に記入すること。 5 概要欄の道路の幅員については、有効幅員を道路の面積については法部分等を含めた道路敷の面積を記入すること。							

付替えに係る公共施設の管理者等一覧表

従前の公共施設			付 替 え (新 設) に 係 る 公 共 施 設		付 替 え 後 に お け る 従 前 の 公 共 施 設 用 地 の 帰 属	付 替 え に 係 る 公 共 施 設 の 有 無	有 ・ 無
名 称	新旧対 照図に 附した 番号	土 地 所 有 者	名 称	新 旧 対 照 図 に 附 し た 番 号		摘 要	
注 1 法第 40 条第 1 項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。							

設 計 概 要 書

設計の方針									
開発区域内の土地の現況	地域地区	区 域	区 分		用 途 地 域		そ の 他 の 地 域 地 区		
		太田市都市計画区域	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域						
	地目別の概要		宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	合 計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比率	%	%	%	%	%	100%	
土地利 用 計 画		宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地				その他の用地	合 計	
	道 路 用 地		排 水 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地	小 計				
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
比 率	%	%	%	%	%	%	100%		
公 共 施 設 一 覧 表									
従前、新設の別	公 共 施 設 の 名 称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替、拡幅等の別	概 要			管 理 者 の 名 称	同意又は協議成立の有無	摘 要
				延 長	幅 員 (管径)	面 積			
				m	m	m ²			
注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入すること。 3 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。									

様式第 2 号(第 4 条関係)

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者住所

氏名 様

権利者 住 所
氏 名
電話番号 ⑩

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物 件 の 種 類	所 在 及 び 地 番	面 積	権 利 の 種 別	摘 要
		m ²		

開発区域内権利者一覧表

物 件 の 種 類	所 在 及 び 地 番	面 積 m ²	権 利 の 種 別	権 利 者 の 氏 名	同 意 の 有 無	摘 要
注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入すること。 2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す証明書を添えること。 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。						

様式第 3 号(第 4 条関係)

設計者の資格に関する申告書

(宛先) 太田市長					年 月 日	
					設計者 住所 氏 名	
					年 月 日生	
					電話番号	
都市計画法第 31 条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。						
建築士法等 による資格	資 格 内 容			取 得 年 月 日		登 録 者 又 は 合 格 号 の 番 号
	☐ 一級建築士			年 月 日		
	☐ 技 術 士(部門)					
	☐ そ の 他()					
学 歴	学校の名 称 学部及び学科			所 在 地		修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間(合計 年 月)		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
設 計 経 歴	事 業 主	工 事 施 行 者	施 場 工 所	面 積	許 認 可 の 番 号 及 び 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
都市計画法施行規則第 19 条の該当資格			☐ 第 1 号 ☐ 第 2 号 イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ			
注 1 学歴の欄には、設計者の資格に係りのある学歴を記入すること。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。 3 設計者の資格免許及び最終学歴を証する書類を添付すること。						

様式第4号(第5条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

						年	月	日
(宛先) 太田市長						許可申請者住所 氏名		
都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。								
設 立 年 月 日			年		月		日	
資 本 金			千円					
法令による登録等								
従 業 員 数			人(うち土木建築関係技術者 人)					
前 年 度 事 業 量			千円		資産総額		千円	
前 年 度 納 税 額			法人税又は所得税		千円		事業税 千円	
主たる取引金融機関								
工事監理者住所氏名								
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴その他			
			歳	年				
			歳	年				
			歳	年				
			歳	年				
宅 地 造 成 経 歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日		着 工 完 了 年 月 日	
				m ²	年 月 日 第 号		年 月 着工 年 月 完了	
				m ²	年 月 日 第 号		年 月 着工 年 月 完了	
				m ²	年 月 日 第 号		年 月 着工 年 月 完了	
				m ²	年 月 日 第 号		年 月 着工 年 月 完了	
				m ²	年 月 日 第 号		年 月 着工 年 月 完了	
注 1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。 2 添付図書 (1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書 (2) 法人の登録簿謄本(個人の場合は履歴書) (3) 財務諸表(直前事業年度のもの)								

様式第 5 号(第 5 条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

(宛先) 太田市長										年 月 日		
工事施行者住所 氏 名 電話番号 都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次の とおり申告します。												
設 立 年 月 日			年 月 日			資 本 金			千円			
法 令 に よ る 登 録 等												
従 業 員 数			事 務		技 術		労 務		計			
			人		人		人		人			
前 年 度 納 税 額			法人税又は所得税			千円			事業税 千円			
主たる取引金融機関												
建設業法第 26 条による主任技術者住所氏名												
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢		在 社 年 数		資格免許学歴その他					
			歳		年							
			歳		年							
			歳		年							
			歳		年							
宅 経 地 造 成 工 事 等 施 行 歴	注 文 主 名	元 請 下 請 の 別	工 事 施 行 場 所		面 積		許 認 可 年 月 日			完 成 年 月		
							年 月 日			年 月		
							年 月 日			年 月		
							年 月 日			年 月		
							年 月 日			年 月		
							年 月 日			年 月		
注 1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。 2 添付書類 (1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書 (2) 法人の登録簿謄本(個人の場合は履歴書) (3) 事業経歴書												

資 金 計 画 書

1 収支計画 (単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 金 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度 科 目		年 度	年 度		年 度	計
支 出	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	事 務 費					
	借 入 金 利 息					
	借 入 償 還 金					
	計					
収 入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	処 分 収 入					
	宅 地 処 分 収 入					
	補 助 金 負 担 金					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						

分家住宅許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

(宛先) 太田市長

1	住所・氏名 年齢・電話	⑩	年齢	歳	電 話 () —	
2	職業又は勤務先所在地・名称					
3	職業又は勤務先の地位・年数	職業	地位	勤務年数	年	
4	家族状況					
	氏 名	続柄	生年月日	職業等	勤務先又は学校名等	申 請 地 に 同居の有無
			・ ・ ・			
			・ ・ ・			
			・ ・ ・			
			・ ・ ・			
			・ ・ ・			
5	現在住居の状況（土地及び建築物の所有者等記入）					
6	分家住宅の建設費とその資金（その資金とは借入、返済等の方法）					
7	申請地に転居する理由、職業（職業とは今後の職業の勤め先等）					
8	念 書 私に権利があるために特例許可を受けた「分家住宅」を、他の第三者が利用（入居）したときは、違反として処分されても異存ありません。					

指定集落内建物許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

(宛先) 太田市長

1	住所・氏名	年齢	歳
	年齢・電話	電 話 ()	—
2	職業又は勤務先所在地・名称		
3	職業又は勤務先 の地位・年数	職業 地位	勤務年数 年
4	指定集落内建物の建設費とその資金（その資金とは借入、返済等の方法）		
5	申請地に建築する理由		
6	念 書		
	私(法人)に権利があるために特例許可を受けた「指定集落内建物」を、他の第三者が利用したときは、違反として処分されても異存ありません。		

既存集落内建物許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

(宛先) 太田市長

1	住所・氏名 年齢・電話	年齢	歳	⑩ 電 話 () —
2	職業又は勤務先所在地・名称			
3	職業又は勤務先の地位・年数	職業	地位	勤務年数 年
4	家族状況			
	氏 名	続柄	生年月日	職業等
			・ ・ ・	勤務先又は学校名等
			・ ・ ・	申請地に同居の有無
			・ ・ ・	
			・ ・ ・	
			・ ・ ・	
5	現在住居の状況（土地及び建築物の所有者等記入）			
6	指定集落内建物の建設費とその資金（その資金とは借入、返済等の方法）			
7	申請地に転居する理由、職業（職業とは今後の職業の勤め先等）			
8	念 書 私に権利があるために特例許可を受けた「既存集落内建物」を、他の第三者が利用（入居）したときは、違反として処分されても異存ありません。			

様式第 10 号(第 9 条関係)

開 発 許 可 済 標 識		
許 可 番 号 年 月 日		
許可を受けた者住所氏名		
工事施行者住所氏名		
施行地区に含まれる地域の名称		
工 事 施 行 面 積		
工 事 期 間		
現 場 管 理 者		
※		
45cm以上		
120cm 以上		
地 表		

注 材料は、木版又はトタン板とし、表面は白地とする。

様式第十三 中間検査申請書

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

(宛先) 太田市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項
第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交 付 年 月 日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 4 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第1号（第7条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

（宛先）太田市長

申請者 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第19条第1項} \\ \text{第38条第1項} \end{array} \right\}$ の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1	工事が施行される土地の所在				
2	許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号			
3	報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
5	報告の時点における盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
6	報告の時点における盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
7	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 第5回以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
- 3 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに7欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

工 事 完 了 届 出 書	
年 月 日	
(宛先) 太田市長	
届出者住所	
氏名	
都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号	
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。	
記	
1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事が完了した区域又は 工区に含まれる地域の名称	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書	
年 月 日	
(宛先) 太田市長	
届出者住所	
氏名	
都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号	
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。	
記	
1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する開 発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 25 号(第 23 条関係)

申 請 取 下 届 出 書

年 月 日	
(宛先)太田市長	
届出者 住所	
氏名	
(電話)	
年 月 日に提出した 申請を次のとおり取り下げます。	
土 地 の 地 名 地 番	
土 地 の 面 積	
予 定 建 築 物 の 用 途	
取 下 げ 理 由	
受付欄	上記届出は、 年 月 日受理しました。 太田市長 印

様式第 11 号(第 14 条関係)

工事完了公告以前の建築等承認申請書

年 月 日			
(宛先) 太田市長		承認申請者住所 氏 名	
次のとおり承認してください。			
1 開発許可を受けた者の氏名			
2 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
3 開発区域に含まれる地域の名称			
4 工 事 の 進 行 現 況			
5 建築又は建築しようとする土地の所在地番			
6 建築又は建築しようとする土地の面積			
7 建 築 物 等 の 用 途			
8 承 認 申 請 の 理 由			
※建築指導課受付欄	※ 承 認 番 号 欄	※ 備 考	
年 月 日	年 月 日		
第 号	第 号		

注 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(宛先) 太田市長

申請者氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

様式第 18 号(第 18 条関係)

開発許可を受けた地位の承継届出書

年 月 日		
(宛先) 太田市長		
届出者(承継人) 住所		
氏名		
次のとおり開発許可を受けた地位を承継しました。		
1	許可を受けた者の住所及び 氏名	
2	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
3	許可に係る土地の表示又は 地域の名称	
4	承 継 年 月 日	年 月 日
5	承 継 の 原 因	
※	建築指導課受付欄	※
	年 月 日	処 理
	第 号	欄

注 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 19 号(第 19 条関係)

開発許可を受けた地位の承継承認申請書

都市計画法第 45 条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。 年 月 日 (宛先) 太田市長 申請者 住所 氏名		
1 許 可 年 月 日		
2 自己の居住又は業務の用に供するものか又はそれ以外のもののかの別		
3 許可を受けた者の住所及び氏名		
4 権 限 取 得 年 月 日	年 月 日	
5 権 限 取 得 の 原 因		
※ 建築指導課受付欄	※ 承 認 番 号 欄	※ 手数料欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

注 1 地位承継を証明する書類を添付すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 13 号(第 15 条関係)

市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定に基づき、次のとおり 建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日 (宛先)太田市長 申請者住所 氏名				※手数料欄	
1 開発許可を受けた者の氏名					
2 開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号			
3 開発許可を受けた際の建築物の制限の内容		敷地面積に対する 建築面積の割合	高 さ	壁 面 の 位 置	
4 建築物を建築しようとする土地		所 在 地 番 面 積			
5 建築しようとする建築物		敷地面積に対する 建築面積の割合	高 さ	壁 面 の 位 置	
6 許 可 申 請 の 理 由					
※ 受 付 欄		※ 許 可 番 号 欄			
年 月 日		年 月 日			
第 号		第 号			

注 ※印のある欄は、記載しないこと。

建 築 物 概 要 書

主要用途		建築面積	延べ面積	敷地面積	建 ぺ い 率		
	申 請 部 分	m ²	m ²	m ²			
	申 請 以 外 の 部 分	m ²	m ²	m ²			
	計	m ²	m ²	m ²	%		
建 築 物 棟 別 概 要							
棟 No.	工 事 種 別	構 造	階 数	建築面積	延べ面積	外 仕 壁 上	最 高 の 高 さ
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
				m ²	m ²		m
備 考							

様式第 15 号(第 16 条関係)

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第 42 条第 1 項の規定により、予定建築物等以外の建築等(新築・新設・改築・用途変更)の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 太田市長 許可申請者住所 氏名		
1	開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2	工事完了公告年月日	年 月 日
3	当該土地の所在地目地番及び面積	
4	新築し、若しくは改築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする特定工作物の用途	
5	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
6	新築し、若しくは改築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする特定工作物が法第 42 条第 1 項ただし書の許可条件のいずれかに該当するかの記載及びその理由	
7	その他の必要な事項	
※	建築指導課受付欄	※ 許可番号欄
	年 月 日	※ 手数料欄
	第 号	

注 ※印のある欄は記載しないこと。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 {建築物 第1種特 定工作物} の {新 改用途の 新築 築築 設} の許可を申請します。 年 月 日 太田市長 殿 許可申請者住所 氏名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ハ若しくはホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他必要な事項	
※受付番号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		
※許可番号		年 月 日 第 号

備考 1 許可申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 登 録 簿 閲 覧 申 込 書

※受付第 号
年 月 日

(あて先)太田市長

住 所
氏 名
職 業
電話番号

次のとおり、開発登録簿を閲覧させてください。

- 1 開発許可を受けた者の住所
氏名
- 2 開発区域の位置
- 3 閲覧時間
- 4 閲覧目的
- 5 備 考

注：※印は、記載しないこと。

開発登録簿の写し交付申請書

都市計画法第 47 条第 5 項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を申請します。 年 月 日 (宛先) 太田市長 申請者 住所 氏名		※ 手数料欄	
1 登 録 簿 番 号			
2 写しの必要部数			
3 申 請 の 理 由 (写 し の 目 的)			
※ 処 理 欄	受 付 年 月 日	年 月 日	係員
	交 付 年 月 日	年 月 日	係員

注 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 23 号(第 22 条関係)

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を申請したいので、次のことについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。 年 月 日 (宛先) 太田市長 申請者 住 所 氏 名 電話番号				
敷地の住所及び地番				
区 域 区 分	市 街 化 区 域 市 街 化 調 整 区 域	用 途 地 域		
開発許可等の年月日及び番 号	年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 ()			
都市計画法第 41 条による制限の内容				
建 築 計 画 の 概 要	開 発 行 為	有 無 (m ²)		
	用 途		敷地面積	m ²
	工事の種別		建築面積	m ²
そ の 他 必 要 事 項				
※ 建築指導課受付欄	※ 受付月日及び番号欄	備 考		
年 月 日	年 月 日			
第 号	第 号			

注 ※印のある欄は記入しないこと。

都市計画法による命令の公示

(土地又は工作物等の)所在地

命令を受けた者の氏名

この(土地又は工作物)は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日付で、同法
第81条に基づき を命じた

注 1. この標識を損壊した者は、公文書毀損罪で罰せられます。

2. この命令に違反して、 を行った場合は罰せられます。

3. (電気事業者名) (電気)
年 月 日 (水道事業者名) に対して (水道) 供給の申込の承諾を
(ガス事業者名) (ガス)

保留するよう要請しています。

年 月 日

太田市長

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

私（当法人を含む。）は、都市計画法（昭和四三年法律第百号）に基づく許可申請を行うに当たって、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、市長が必要と認めた場合には、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の１から３のいずれにも該当しません。

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 2 法人であって、その役員のうちに１に該当する者があるもの
- 3 暴力団員等がその事業活動を支配する者

年 月 日

太田市長 殿

申請者

住所

氏名



（法人にあつては名称及び代表者氏名）